

# ホテル・旅館の振興へ

## 宿泊施設関連協会 発足パーティーに300人



(右から) JCHAの清水会長、JARCの林理事長、国際観光施設協会の鈴木会長、JARCの藤野最高顧問

宿泊施設関連事業者や宿泊施設で組織する宿泊施設関連協会(JARC)、東京都千代田区、林悦男理事長、藤野公孝最高顧問は6日、発足記念パーティーを東京都千代田区のホテルグランドパレスで開いた。観光関係者ら300人以上が出席した。

林理事長は主催者あい

来賓として、観光庁の



アトキンソン氏が講演

さつで「観光立国の中核であるホテル・旅館の『安全』『安心』『清潔』『環境(エコ)』『利便(コンビニエンス)』を、全日本シティホテル連盟、国際観光施設協会などの団体と協力しあいな

ら300人以上が出席した。と抱負を語った。

所の本保芳明代表、全日本シティホテル連盟(JCHA)の清水嗣能会長、国際観光施設協会の鈴木裕会長、シニアマイスターネットワークの作古貞義理事長、日本ホテル教育センターの石塚勉理事、東京都レクリエーション協会の澤内隆副会

長、インバウンドビジネス協会の上川健太郎代表も出席した。同協会は、17年11月に一般社団法人として法人登記。現在の会員数は134。事務所は全国旅館会館2階に構えている。また、アトキンソン氏は「日本はインバウンドの目標人数を掲げているが、数は手段に過ぎず、目的は収入。日本での消費金額が大きい欧米豪からのインバウンドを伸ばすべき」「インバウンド観光は輸出。宿泊業ががんばれば、輸出比率が向上し、日本経済の再生に資する」などと述べ、日本の観光業界にエールを送った。【江口英二】

鈴木貴典観光産業課長、日本観光振興協会の久保成人理事長、日本政府観光局の志村務統括理事、国連世界観光機関駐日事務

がある」と指摘。その上で、日本経済の再生には①輸出比率の向上②最低賃金(時給)を1300円に③企業数を半分に④電が関の半分を女性に⑤が必要だと提案した。